

令和元年度

全国 I C T 教育首長協議会

総 会 資 料

第 1 号議案	平成 3 0 年度 事業報告書)	P 1
第 2 号議案	平成 3 0 年度 収支決算報告書	P 11
第 3 号議案	令和元年度 事業計画書	P 12
第 4 号議案	令和元年度 収支予算書	P 15

令和元年 5 月 2 2 日 (水)
東京ミッドタウン日比谷 6F BASEQ ホール

全国 I C T 教育首長協議会

全国 I C T 教育首長協議会

平成 3 0 年度 事 業 報 告 書

1. 基本方針

「提言 2017」による、国への要請活動の成果として、学校における I C T 環境整備に必要な経費は、2018 年度からの 5 年間、単年度 1,805 億円の地方財政措置が講じられることとされた。2020 年度からの新学習指導要領の実施を見据えて、首長自らが、地方財政措置も積極的に活用し、学校の I C T 環境整備を計画的に推進していくことが強く求められている。

平成 30 年度は、これまでの活動をバージョンアップし、学校における I C T 環境の計画的な整備を積極的に促すために「I C T 首長 Action Plan」と名付け、次の事業を行うことが総会において承認された。

「I C T 首長 Action Plan」

- ・首長が推進指数を組み込んだ「教育 I C T 整備計画」を立案・実行する
- ・「I C T 首長 Action Plan」実行マニュアルの作成
- ・「I C T 首長 Action Plan」勉強会の実施
- ・低価格化かつ一斉普及を促す支援策の要求

「活動内容」

- ・I C T 教育首長サミットと地域サミット
- ・I C T 教育アワード表彰
- ・協議会 W E B からの情報発信
- ・教師の指導力向上・研修の協力要請
- ・ステップモデル校プロジェクト等

2. 活動内容（総括）

◆ I C T 教育首長サミット

「教育 I T ソリューション EXPO」（5 月 16 日）と同時開催により、平成 30 年度総会に先立って、「特別企画 首長サミット」を開催した。協議会加盟自治体の首長を含め全国から 30 名の首長が参加し、教育 I C T 化に向けた環境整備について活発な議論が交わされた。

教育 I C T 加速化のための取組や、各地域の先進的な取組を共有するために、3 回目となる「全国 I C T 教育首長サミット」（平成 31 年 1 月 17 日）を開催し、「2019 日本 I C T 教育アワード」の最終審査・表彰式を行った。併せて、『Society5.0 時代の先端技術を活用した学びはすでに始まっている！』と題して、児童生徒によるプレゼンテーション、学識経験者による講話、I C T 活用体験会、I C T 環境等のブース展示、これまでのアワード受賞自治体による発表を行った。

◆ I C T 教育アワード表彰

「2019 日本 I C T 教育アワード」は、地域創生に資する活動として認められる教育施策を広く事例共有するための年間表彰制度である。3 回目となる今回は、協議会のモデルケースとしてふさわしく、首長の主体的な行動がその地域の教育課題を解決し、その取組が I C T 教育導入の進んでいない他の地域でも展開できる取組を全国に募集した。学識経験者、有識者による第 1 次審査及び審査報告会を経て、文部科学大臣賞、総務大臣賞及び日本 I C T 教育アワード

候補4自治体が選定され、「全国ICT教育首長サミット」で各自治体のプレゼンテーションによる最終審査及び受賞記念プレゼンテーションを行い、地域創生のための優れた事例を広く共有した。

◆地域サミット—「ICT 首長 Action Plan」勉強会の実施

「ICT 首長 Action Plan」の一環として、文部科学省と連携し各地域で首長部局と教育委員会合同の勉強会を実施し、地方財政措置を活用して環境整備を進めるための情報交換の場「地域サミット」を、大阪（平成31年2月12日）、福岡（2月20日）、東京（2月28日）の3都市で開催した。

◆「ICT 首長 Action Plan 実行マニュアル」の作成

首長自らが、新学習指導要領の実施に向けてICT環境整備を進め、短期間で効率よく進めるためのマニュアル（「首長向けパンフレット」「担当者向けパンフレット」）を作成し、全国の自治体の首長、教育委員会等の整備担当者に配布した。また、「全国ICT教育首長サミット」及び「地域サミット」において、本パンフレットを主要資料として活用し広く普及に努めた。

◆協議会WEBからの情報発信

協議会のホームページを通して、地域創生と教育の情報化に向けた取組について、「全国ICT教育首長サミット」「2019 日本ICT教育アワード」「地域サミット」等を中心に情報発信を行った。また、協議会主催行事、協力団体・企業からの支援プロジェクトの募集や各地の加盟自治体で開催される実践発表会等のイベントを紹介する「NEWS & TOPICS」欄において、より積極的な情報発信を行うことで、自治体間や産業界との情報交流を図った。

◆教師の指導力向上・研修の協力要請

協議会事務局が主体となり産業界の協力を得て、新学習指導要領を踏まえたICT環境整備に向けた環境を貸出すとともに、ルーブリックに基づく段階的な研修を提供する「ステップモデル校プロジェクト」を実施し、9つの自治体及びモデル校への支援を通じて、ICTを活用した教師の指導力の向上と研修の協力に取り組み、地域の実情に応じた研修モデルを示した。

◆ステップモデル校プロジェクト 等

平成29年の総会で、ICT教育の地域での推進のためにモデル校の導入や研修サポート、プログラミング教育などの支援や創造を産学に要請し、ともに開発に努めることが提言されたことを受け、平成30年2月より「ステップモデル校プロジェクト」を実施した。ホームページ等を通じて、全国の自治体に「1. 環境の実証 2. スキル・授業」という2つのテーマで応募を呼びかけ、平成30年夏からICT環境等をモデル校に導入し、教職員を対象とした研修を通じて、アンケート調査などにより実証を行った。

3. 会議（活動を進めるための会議）

(1) 総会 5月16日（水） 東京ビッグサイト 会議棟レセプションホール（東京都江東区）

議案

- ・第1号議案 平成29年度 事業報告書（案）
- ・第2号議案 平成29年度 収支決算報告書（案）
- ・第3号議案 平成30年度 事業計画書（案）
- ・第4号議案 平成30年度 収支予算書（案）
- ・第5号議案 役員の任期について

横尾俊彦会長（多久市長）の挨拶に続き役員が紹介された。「規約」第9条第2項により、総会の議長は会長がこれに当たることが伝えられ、横尾俊彦会長が議長席に着き総会の開会を宣言し議事が進められた。総会参加自治体数の報告が求められ、事務局より加盟 118 市区町村のうち参加は 111 市区町村（出席 40、委任 71）であり、過半数を超えて定足数を満たしており総会が成立していることが報告された。まず「平成 29 年度 事業報告書（案）」が諮られ全員一致で承認された。次に「平成 29 年度 収支決算報告書（案）」について事務局より説明があり、内山慶治監事（山江村長）から監事を代表して、監査の結果、関係書類等を精査したところ、正確かつ適正であったことが報告され、全員一致で承認された。次に「平成 30 年度 事業計画書（案）」が諮られ全員一致で承認された。次に「平成 30 年度収支予算書（案）」が諮られ全員一致で承認された。最後に、議長より「役員の任期」について審議したい旨の発言があり、事務局より、「規約」に基づき、第7条第4項に係る「役員の任期」は2年とあるが、総会開催の時期の事由により、設立時においては平成 28 年 10 月 19 日から平成 31 年度総会時までとすること、それ以降は2年とし、再任を妨げないことについて説明され、審議の結果、全員一致で承認された。議長より、平成 30 年度全国 I C T 教育首長協議会総会を終了する旨の発言があり幕を閉じた。

<役員>

会 長	佐賀県多久市	横尾俊彦	市長
理 事	福島県郡山市	品川萬里	市長
理 事	茨城県つくば市	五十嵐立青	市長
理 事	東京都荒川区	西川太一郎	区長
理 事	長野県喬木村	市瀬直史	村長
理 事	大阪府箕面市	倉田哲郎	市長
理 事	佐賀県武雄市	小松 政	市長
会計監事	滋賀県草津市	橋川 渉	市長
会計監事	熊本県山江村	内山慶治	村長

(2) 幹事会

事業を進めるにあたり、役員が属する都道府県・市区町村及び教育委員会の職員で構成される幹事会において会議を開催し意見集約を行った。

○第1回幹事会 4月20日（金） 一般財団法人日本視聴覚教育協会 会議室
議事

- ・平成 30 年度総会
平成 29 年度事業報告書(案)、平成 29 年度収支決算書(案)、平成 30 年度事業計画書(案)、平成 30 年度収支予算書(案) 役員の任期について
- ・「I C T 首長 Action Plan」について
- ・年間計画

参加者：横尾会長、郡山市、つくば市、箕面市、多久市、武雄市、山江村
オブザーバー：岐阜市、林文部科学省生涯学習政策局情報教育課課長補佐、宇佐美同席務係長

横尾会長から、「教育の I C T 化に向けた環境整備 5 か年計画（2018～2022 年度）」として講じられた地方財政措置の整備予算の増加は、昨年度の「提言 2017」や文部科学省

大臣手交といった当協議会が行ってきた成果であると考え。今後は、ソフト面の強化についても協議会として取り組んでいきたい。また、昨年度はアワードで文部科学省に加えて、総務省からも大臣賞を出していただいております、今年度は文部科学省を中心に、総務省だけでなく、経済産業省とも連携をしながら進めていきたい、との挨拶があった。

総会を、教育 I T ソリューション EXPO (EDIX 主催：リードエグジビションジャパン) と同時開催 (5 月 16 日) で行うこととし、午前中は特別企画として首長サミットを実施、文部科学省に基調講演を、シンポジウムは協議会役員ほか参加首長に登壇をお願いする。終了後は EDIX の展示会場を首長視察ツアーとして回り、午後に総会を開催する旨のスケジュールおよび会場等について事務局より提案がなされ、その方法や内容について検討された。総会の議事として、平成 29 年度事業報告書(案)、平成 29 年度収支決算書(案)、平成 30 年度事業計画書(案)、平成 30 年度収支予算書(案) が検討された。さらに、役員の任期について協議された。規約では役員の任期は 2 年となっていることから、平成 30 年 10 月に任期満了を迎え、役員の改選を行うことになるが、協議会の予算や加盟自治体の負担も鑑みて、来年度の 5 月の総会時に改選を行い、今回の総会時に役員の任期を半年延長することに対して、了承を得ることとした。なお、役員の任期に関連して、退任した役員の後任には、会長の指名が役職の引継ぎより優先することが確認された。

「教育の I C T 化に向けた環境整備 5 か年計画 (2018～2022 年度)」として単年度 1,805 億円の地方財政措置が講じられたが、自治体の予算編成のタイミングや、3 年目までの成果によって、減額の可能性もあることから、特に 2019 年度が正念場となり、その予算編成のためにも今年度の動きがポイントとなる。そこで、「I C T 首長 Action Plan」として、◆【首長が動く】首長が 4 つの推進指数を組み込んだ「教育 I C T 整備計画」を立案・実行する ◆【首長が動く】「I C T 首長 Action Plan 実行マニュアル」の作成 ◆【国と動く】「I C T 首長 Action Plan」勉強会の実施 ◆【産学と動く】低価格化かつ一斉普及を促す支援策の要求 の 4 つの柱で環境整備を推進していくことが協議された。「I C T 首長 Action Plan」については、午前中の「特別企画 首長サミット」のシンポジウムでも紹介することが検討された。

年間計画について、7 月 4 日に、茨城県の国際情報オリンピック応援事業があり、協力団体の日本視聴覚教具連合会が展示を予定していること、関西 E D I X への協力と地域サミットの開催について今年度も検討していくこと、日本視聴覚教具連合会、日本視聴覚教育協会による「e スクールステップアップキャンプ」の西日本大会はアワードを受賞した愛媛県西条市で開催、東日本大会についても今後調整していくことが情報共有された。

○第 2 回幹事会 平成 31 年 1 月 9 日 (水) 一般財団法人日本視聴覚教育協会 会議室
議事

- ・「全国 I C T 教育首長サミット」の開催について
- ・2019 日本 I C T 教育アワード (進捗状況)
- ・2019 年度 総会について
- ・平成 30 年度活動報告
- ・今後のスケジュール

参加者：郡山市、つくば市、喬木村、箕面市、多久市、武雄市、山江村
オブザーバー：松本文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課専門職

3回目となる「全国ICT教育首長サミット」のスケジュールを確認するとともに、各幹事の役割分担について検討した。10月23日に募集を開始した「2019日本ICT教育アワード」の進捗状況について確認するとともに、最終審査に向けた諸準備について意見交換を行った。

2019年度の総会は、教育長会議が行われる前日の5月22日（水）に東京で開催することについて確認した。会場は未定。例年は総会と同時開催で教育ITソリューションEXPO(EDIX)の中で、シンポジウムやパネルディスカッションを開催してきたが、開催期間が6月19日～21日で首長の参加は難しいと想定される。総会は粛々と行い、EDIXで大きなイベントを開催することなどが検討された。また、総会では役員の改選が行われることから、役員選任の方法について協議した。

平成30年度活動報告として、今年度の活動の柱である「ICT首長Action Plan」に基づいて協議された。実行マニュアルの作成・配布では、文部科学省が作成した「地方自治体のための学校のICT環境整備推進の手引き」を補完する、「首長向けパンフレット」と「担当者向けパンフレット」を作成し、全国の自治体の首長部局と教育委員会へ配布をするため、約3,000部を郵送することが事務局より説明された。また、勉強会の実施については、地域サミットと題して、地方公共団体首長部局、教育委員会の職員を対象に、2月に大阪、福岡、東京の3都市で開催すること、内容については、文部科学省の基調講演として、「推進の手引き」や協議会発行のパンフレットの配布と説明、各自治体の取組事例の紹介、Society5.0時代にむけて子供たちの生きる力を伸ばす授業体験を予定していることが提案された。平成29年の総会で、地域でのICT教育の推進のために、モデル校の導入や研修の重要性が議論され、産学が連携して、全国的なモデル校の協力、研修サポート、プログラミング教育などの支援や創造することを産学に要請したことを受けて、平成30年2月より「ステップモデル校プロジェクト」を実施しており、産業界から13社の協力を得て、多くの自治体から応募があった中から9自治体が決定し、実証モデル校への導入や研修等を実施してきたこと、今後、ホームページで取組を紹介することが事務局から報告された。

今後のスケジュールとして、2019年5月22日の総会と同日に理事会を開催したいこと、来年度のアワードについては、経済産業大臣賞を追加いただくためにも、6月頃から申請等、動き出す予定で準備を進めたいことなど検討された。また、今後の地域サミットの在り方について、協議会としての開催のねらい、地域活性化や周辺地域を巻き込んだICT教育の導入や活用が進むポイントを組み込む工夫の必要性、また、開催するエリアによって、特に首長や教育長の呼び込みが難しい場合は、都道府県と連携して開催する工夫も必要なことなどが検討された。

4. 実施事業（事業の詳細）

- (1) 特別企画 首長サミット 5月16日（水） 東京ビッグサイト 国際会議場（東京都江東区）
- 総会に先立って、同日、同会場にて「特別企画 首長サミット」および「展示会視察ツアー」を開催した。「特別企画 首長サミット」では、文部科学省生涯学習政策局情報教育課梅村研課長の基調講演に続き、『教育ICT化に向けた環境整備5か年計画』地方財政措置をいかに自治体で実行するか」と題し、信州大学教育学部東原義訓教授をコーディネーターに迎え、加盟10自治体の首長によるシンポジウムを開催した。それぞれの自治体のICT整備状況の紹介を

はじめ、今後の展望や問題の提起など活発な議論が交わされたほか、会場で聴講する自治体首長へのアンケートも行われ、喫緊の課題についての討論に、690名を超える来場者は熱心に耳を傾けていた。

<特別企画 首長サミット>

○基調講演

今後の教育の情報化に向けた学校のICT環境整備等について

文部科学省生涯学習政策局情報教育課 梅村 研 課長

○シンポジウム

「教育ICT化に向けた環境整備5か年計画」地方財政措置をいかに自治体で実行するか

[パネリスト]

北海道清水町	阿部 一男 町長	富山県射水市	夏野 元志 市長
福島県郡山市	品川 万里 市長	大阪府箕面市	倉田 哲郎 市長
千葉県酒々井町	小坂 泰久 町長	福岡県行橋市	田中 純 市長
長野県喬木村	市瀬 直史 村長	佐賀県多久市	横尾 俊彦 市長
富山県南砺市	田中 幹夫 市長	熊本県山江村	内山 慶治 村長

[司会]

信州大学 教育学部 東原 義訓 教授

(2)第3回 全国ICT教育首長サミット

平成31年1月17日(木) 東京国際交流館 プラザ平成(東京都江東区)

会長挨拶、来賓挨拶、役員紹介、来賓紹介に続き、「Society5.0時代の先端技術を活用した学びはすでに始まっている!」と題し、講演とプレゼンテーションが東原義訓信州大学教授と昨年12月に文部科学大臣が視察されたつくば市立みどりの学園の小中学生による英語でのプレゼンテーションが行われた。前半のプログラムでは、「2019日本ICT教育アワード」の最終審査を実施し、審査委員会による第1次審査で選出された4自治体の首長らによるプレゼンテーションが行われ、参加自治体の首長の投票が行われた。後半は、Society5.0時代の学びをテーマに「ICT活用体験会」「ICT環境等のブース展示」「日本ICT教育アワード受賞自治体による発表」が並行して実施された。その後、文部科学大臣賞並びに総務大臣賞受賞自治体首長による記念プレゼンテーションが行われ、表彰式・記念撮影で終了した。また終了後は、参加された多くの自治体関係者による懇親会で、情報交換が行われた。

(全国127加盟自治体の内、41自治体の首長および代理人等76名 総参加者389名)

○開会行事

<来賓>

経済産業省

関 芳弘 副大臣

文部科学省

白須賀貴樹 大臣政務官

総務省

鈴木 茂樹 総務審議官

<講話とプレゼンテーション>

東原 義訓 信州大学教授

つくば市立みどりの学園義務教育学校児童生徒

○日本ICT教育アワード(最終審査)

<第1次審査報告>

実行委員会審査委員長

東原 義訓 信州大学教授

<最終審査プレゼンテーション>

長野県伊那市

笠原 千俊 教育長

- | | | |
|--------|-------|----------|
| 石川県加賀市 | 山下 修平 | 教育長 |
| 福岡県田川市 | 吉柳 啓二 | 教育長 |
| 佐賀県武雄市 | 福田 孝義 | I C T教育監 |
- <受賞記念プレゼンテーション>
(文部科学大臣賞)
- | | | |
|---------|-------|-----|
| 滋賀県草津市 | 川那邊 正 | 教育長 |
| (総務大臣賞) | | |
| 佐賀県多久市 | 横尾 俊彦 | 市長 |
| | 田原 優子 | 教育長 |
- <表彰式>プレゼンター
- | | | |
|-------|-------|--------------------|
| 文部科学省 | 下間 康行 | 大臣官房審議官(初等中等教育局担当) |
| 総務省 | 安藤 英作 | 大臣官房 総括審議官 |
- < I C T活用体験会>Society5.0時代の学びについて実際の授業を体験
< I C T環境等のブース展示>Society5.0時代の I C T環境等の展示(ICT 企業 22 社)
<日本 I C T教育アワード受賞自治体による発表>
- ・2017 文部科学大臣賞受賞 茨城県つくば市
 - ・2018 文部科学大臣賞受賞 長野県喬木村
 - ・2018 総務大臣賞受賞 熊本県山江村
 - ・2018 日本 I C T教育アワード受賞 愛媛県西条市

(3)2019 日本 I C T教育アワード

○趣旨

地域創生のための活動として認められる教育施策を広く紹介し、各地域の取組を共有するイベント「全国 I C T教育首長サミット」において顕彰するとともに広く国内に周知した。

○募集事例

以下の視点を評価のポイントとして事例を募集した。

1. 全国 I C T教育首長協議会のモデルケースとしてふさわしい取組
2. 首長の主体的な行動がその地域の教育課題を解決した取組
3. その取組が I C T教育導入の進んでいない他の地域でも展開できる取組

○応募状況

日本全国の都道府県・市区町村とし、全国 I C T教育首長協議会に参加していない自治体も応募可能とした。

募集期間は平成 30 年 10 月 23 日から平成 30 年 12 月 7 日までとし、協議会加盟自治体及び全国自治体に対して募集した。

○第 1 次審査

下記 4 名の学識経験者、有識者に審査委員を委嘱し書面による第 1 次審査を行い、アワード候補 4 自治体、文部科学大臣賞候補、総務大臣賞候補を選出した。

<審査委員>

信州大学	東原 義訓	教授(審査委員長)
奈良教育大学	小柳 和喜雄	教授
一般社団法人 ICT CONNECT 21	赤堀 侃司	会長
一般財団法人日本視聴覚教育協会	生田 孝至	会長

○審査報告会

平成 30 年 12 月 27 日(木)、文部科学省担当官、総務省担当官、審査委員長、協議会特別顧問、事務局による審査報告会を開催し、文部科学大臣賞、総務大臣賞、アワード候補 4 自治体を決定した。

○最終審査

平成31年1月17日(木) 全国ICT教育首長サミットにおいて最終審査を実施し、アワード候補4自治体の首長らによるプレゼンテーションが行われ、参加自治体の首長による投票の結果、日本ICT教育アワードほかの受賞自治体が決定し、引き続き表彰式が行われた。

○「2019 日本ICT教育アワード」受賞自治体

<文部科学大臣賞>

◆滋賀県草津市

ICT活用で「元気な学校」をつくる草津市の戦略9

<総務大臣賞>

◆佐賀県多久市

夢つかむ子と素敵な先生になるための教育フルクラウド改革

～小さな「たく」の大きな「たくらみ」～

<日本ICT教育アワード>

◆佐賀県武雄市

武雄市におけるICT利活用教育の取組

～教育の質の向上と魅力あるまちづくりに向けた市長と教育委員会との連携～

<会長賞>

◆石川県加賀市

地域と学校が一体となったプログラミング教育に向けて

<審査委員長賞>

◆福岡県田川市

学校と行政が一体となった田川市「教育の情報化ビジョン」の策定と推進

<日本視聴覚教育協会会長賞>

◆長野県伊那市

地方創生とSociety5.0時代で活躍できる子どもたちの育成

～伊那に生きる、ここに暮らし続けるために～

なお、全国ICT教育首長サミットのブース展示に協賛した企業から、受賞自治体にICT機器等が記念品として贈呈された。

無線対応プレゼンテーション用機器『ワイビア』/簡易実物投影機((株)内田洋行)、エコタンク搭載プリンター(エプソン販売(株))、コミュニケーションロボット『ロボホン』(シャープマーケティングジャパン(株))、タブレット端末『S80』と専用キーボード(Dynabook(株))、デジタルカメラ『LUMIX』(パナソニックシステムソリューションズジャパン(株))

(4)地域サミット

自治体の首長部局および教育委員会の方々を対象として、新学習指導要領の実施にあたってなぜICT環境が必要なのか、ICT環境整備の手順や地方財政措置の活用、加盟自治体の先進事例の紹介のほか、ICTを活用した新しい授業を実際に体験できる勉強会を、大阪、福岡、東京の3会場にて「地域サミット」として開催した。

○開催日・会場

大阪 平成31年2月12日(火) ホテル阪急インターナショナル
福岡 2月20日(水) ホテル日航福岡
東京 2月28日(木) 品川プリンスホテル

○プログラム

学校のICT環境整備推進の現状と問題について

文部科学省 高谷 浩樹 初等中等教育局情報教育・外国語教育課長

ICT教育の導入が進まない原因の分析とその解決策

全国ICT教育首長協議会 事務局

各自治体の学校におけるICT環境整備への取り組みについて

全国ICT教育首長協議会 横尾 俊彦 会長・佐賀県多久市長

倉田 哲郎 大阪府箕面市長

宮元 陸 石川県加賀市長

Society5.0時代にむけて子供たちの生きる力を伸ばす授業とは?

信州大学 学術研究院教育学系 東原 義訓 教授

茨城県つくば市立みどりの学園義務教育学校 毛利 靖 校長

<体験会>Society5.0時代にむけて子供たちの生きる力を伸ばす授業とは?

全国ICT教育首長協議会 事務局

(5) 「ICT 首長 Action Plan」 実行マニュアルの作成

自治体の首長およびICT環境整備担当者を対象として、「首長向けパンフレット」と「担当者向けパンフレット」を作成し、全国の都道府県、市区町村の首長部局、教育委員会、約3,600か所に配布した。また、「地域サミット」の場でも配布するとともに、パンフレットの活用方法等について解説し普及を図った。

- ・「首長向けパンフレット」A4判カラー4P

ICT環境整備をリードする首長に参考となる、全国各地の先進的な事例を紹介、各地のICT環境整備の導入事例に加え、導入効果も紹介し、多忙な首長にも手短に見られるように工夫。

- ・「担当者向けパンフレット」A4判カラー12P

ICT環境整備を進める教育委員会等の担当者向けに、課題解決のヒントや、参考となる導入事例を凝縮し、実務をサポートするツールとして、さまざまなシーンで活用できるように工夫。

(6) 協議会 WEB からの情報発信

協議会のホームページを通して、地域創生と教育の情報化に向けた取組について情報発信を行った。

- ・「平成30年度総会&特別企画 首長サミット」開催
- ・「第3回 全国ICT教育首長サミット」開催
- ・「2019 日本ICT教育アワード」について
- ・「地域サミット」開催 ほか

また、協議会主催行事、協力団体・企業からの支援プロジェクト募集および活動報告や加盟自治体の各地で開催される実践発表会等のイベントを「NEWS & TOPICS」欄において紹介した。

(7) 効率的なICT環境整備にむけた「ステップモデル校プロジェクト」

協議会の2017年総会で、ICT教育の地域での推進のために、モデル校の導入や研修の重要

性が議論され、産学が連携して、全国的なモデル校の協力、研修サポート、プログラミング教育などの支援や創造を産学に要請し、ともに開発に努めることが提言された。それに呼応して、昨年度（平成30年1月30日）より、事務局の日本視聴覚教育協会が主体となって、「ステップモデル校プロジェクト」を立ち上げた。

本プロジェクトは、各自治体において新学習指導要領をふまえたICT教育環境について、現状に応じた端末検証からクラウド検証まで、検証したい内容を段階的に展開できるものとして、全国の自治体に「1. 環境の実証 2. スキル・授業」という2つのテーマで募集した。応募対象は、協議会加盟の自治体及び加盟を検討している自治体とし、以下の9つの自治体とモデル校を決定した。

○実証自治体およびモデル校（自治体コード順）

北海道教育委員会	北海道清水高等学校
青森県弘前市教育委員会	弘前市立第三大成小学校
埼玉県戸田市教育委員会	戸田市立戸田東小学校
千葉県市川市教育委員会	市川市立南新浜小学校
神奈川県教育委員会	神奈川県立希望ヶ丘高等学校
神奈川県鎌倉市教育委員会	鎌倉市立山崎小学校
山梨県教育委員会	山梨県立甲府西高等学校
岡山県笠岡市教育委員会	笠岡市立金浦小学校
福岡県飯塚市教育委員会	飯塚市立菰田小学校

取組内容としては、

「1. 環境の実証」というテーマにおいて、10台または40台のPC端末のほか、ソフトウェア等クラウドサービスを含むICT環境等を貸し出し、各自治体のモデルケースとなる環境を実証した。

「2. スキル・授業」については、今回の本プロジェクトでは、世界的な潮流から、地域産業育成人材に必要なスキルを「6つのC」として分析し、「12のFuture-ready Skills」として組み立て、それを教師のスキルと児童・生徒のスキルが連続する形式でルーブリック化した。各自治体では地域の実態に応じて取組項目を決定し、それを学校現場で活用促進すべくルーブリックに基づいたステップモデル校研修プログラムを開発し、研修を実施した。

また、教則本の配布のほか、学校現場からの要望に応じて、各協力企業による授業相談会や追加研修会を実施した。本プロジェクトの成果を図るためにアンケートによる「ルーブリック定量調査」を実施した。

プロジェクトの取組内容等については (https://ictmayors.jp/topic_stepmodel.html) を参照。引き続き、協議会WEBページ等で報告していく。

平成30年度収支決算報告書

(1)歳入の部 (単位:円)

項 目	予算額	決算額	増減	備 考
I. 負担金	1,180,000	1,240,000	60,000	@10,000円×124自治体
1. 加盟団体負担金	1,180,000	1,240,000	60,000	
II. 会費	0	0	0	
1. 賛助会費	0	0	0	
III. 事業収入	120,000	64,800	△ 55,200	
1. 展示協賛金	0	0	0	
2. 資料協賛金	0	0	0	
3. Web等広告料	120,000	64,800	△ 55,200	
4. その他の事業収入	0	0	0	
IV. 雑収入	0	7,010	7,010	
1. 預金利子	0	10	10	
2. 雑収入	0	7,000	7,000	
当期収入合計(A)	1,300,000	1,311,810	11,810	
前期繰越収支差額	138,025	138,025	0	
収入合計(B)	1,438,025	1,449,835	11,810	

(2)歳出の部 (単位:円)

項 目	予算額	決算額	増減	備 考
I. 管理費	355,000	248,807	△ 106,193	
1. 管理諸費	280,000	182,878	△ 97,122	
1. 印刷製本費	95,000	8,640	△ 86,360	封筒、名刺
2. 通信運搬費	15,000	9,430	△ 5,570	会費請求書送付等
3. 雑役務費	170,000	164,808	△ 5,192	協議会サーバー費(証明書発行、ドメイン、HP作業)
2. 事務諸費(幹事会・事務局会)	75,000	65,929	△ 9,071	
1. 会議費	10,000	0	△ 10,000	幹事会・事務局会
2. 消耗品費	5,000	0	△ 5,000	事務用品等
3. 印刷製本費	20,000	47,000	27,000	協議会案内チラシ
4. 通信運搬費	15,000	18,389	3,389	資料等送付
5. 旅費交通費	15,000	0	△ 15,000	事務連絡等
6. 雑費	10,000	540	△ 9,460	振込手数料等
II. 事業費	1,083,025	822,068	△ 260,957	
1. 総会開催費	105,000	36,074	△ 68,926	
1. 諸謝金	20,000	0	△ 20,000	講師、司会
2. 会議費	10,000	0	△ 10,000	弁当代等
3. 消耗品費	5,000	0	△ 5,000	事務用品等
4. 印刷製本費	10,000	33,070	23,070	会議資料
5. 通信運搬費	10,000	3,004	△ 6,996	事務連絡、事務用品送付等
6. 雑役務費	50,000	0	△ 50,000	会場装飾等
2. アワード事業費	770,000	785,994	15,994	
1. 諸謝金	100,000	139,212	39,212	講師等
2. 旅費交通費	20,000	105,200	85,200	講師等
3. 会議費	10,000	16,001	6,001	弁当代
4. 消耗品費	20,000	4,771	△ 15,229	事務用品等
5. 印刷製本費	180,000	111,000	△ 69,000	募集要項、当日配布資料
6. 通信運搬費	350,000	7,452	△ 342,548	事務連絡等
7. 賞牌費	85,000	62,950	△ 22,050	賞状、トロフィー等
8. 諸費	5,000	339,408	334,408	アワード音響等オペレーター等、振込手数料
3. 予備費	208,025	0	△ 208,025	
1. 予備費	208,025	0	△ 208,025	
当期支出合計(C)	1,438,025	1,070,875	△ 367,150	
当期収支差額(D)=(A)-(C)	△ 138,025	240,935	378,960	
前期繰越収支差額(E)	138,025	138,025	0	
次期繰越金(D)+(E)	0	378,960	378,960	

全国 I C T 教育首長協議会 令和元年度 事業 計 画 書

【基本方針】

全国 I C T 教育首長協議会の要請活動の成果として、「学校における ICT 環境整備 単年度 1,805 億円」の地方財政措置が講じられ、昨年度は、それを実行、推進するために「I C T 首長 Action Plan」を策定した。方策のひとつとして地方財措置活用パンフレットを作成し、その勉強会を「地域サミット」として、東京・大阪・福岡で開催した。また、教育再生実行会議から意見を求められ、「低価格デバイス・教育クラウドなど、全国一斉普及を促す国としての支援策の必要性」等を訴えた。

文部科学省は、昨年 11 月「柴山 学びの革新プラン」を公表した。本年 3 月には「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（中間まとめ）」を提示し、明確に「教育クラウド時代」への舵を切ったところである。

そのなかで「学校の I C T 環境が脆弱であること、地域間格差があることは危機的な状況」と特筆され、「このような現状を打破するためには、あらゆる手立てを講じて、確実に自治体で整備を進めることが必要」とし、「**全国 I C T 教育首長協議会**」と連携し、**全国の首長への強力な協力要請**」をすると、本協議会の役割も明確に位置付けられた。中間まとめでは、学校における I C T 環境整備の推進施策として、具体的には、以下の 4 項目が挙げられた。

1. 世界最高速級の学術通信ネットワーク「SINET」の初等中等教育への開放
2. パブリッククラウドの利活用に向けた「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の在り方の検討
3. 安価な環境整備に向けた具体策の検討・提示
4. 学校の ICT 環境の現状・課題を踏まえた関係者の専門性を高める取組の推進

本年度は、国からの要望に積極的に対応するために Action Plan 2019 として次の事業を行う。

Action Plan 2019 【教育クラウド時代の調達パッケージ】(案)

目標： コストダウンによる全国一斉普及

1. 「学校の I C T 環境」の新しい提供モデルの検討

「学校へのハードやサービスの提供モデルの見直し」を促す仕組み

- ・教育用コンピュータ端末や各種機器に対する必要なソフトウェアの選択
- ・教育用コンピュータについて1台5万円弱からのラインアップを見据えた相場感を研究

2. 地方公共団体の垣根を越えた共同調達の呼びかけ

- ・地方公共団体を越えた共同調達による大量一括購入によるディスカウント

3. 全国の調達量を集めて、ダイレクト交渉

- ・メーカー等からの直接購入によるコストダウン
当初はハードから検討を開始
- ・ハード、OS、アプリ、保守、サービスの分離調達の検討
- ・保守・サービス等についても可能な限り相場観を研究

4. ネットワーク、パブリッククラウド等の活用研究

- ・セキュリティをネットワーク側で担保することによる、個々の端末側での過大なセキュリティの削減
- ・パブリッククラウドの活用による端末のコストダウン、サーバーの削減
- ・公衆網のほか、LTE、5Gなど接続方法の選択肢の多様化
- ・CBT（オンラインでの学力調査）等も見据えたボトルネックのない環境の構築

【年次 活動内容】

1. 教育 I C T 加速化のための事業の実施

◆総会、地域サミット、I C T 教育首長サミット

教育 I C T 加速化のための取組を共有し、全国の自治体に

【教育クラウド時代の調達パッケージ】への参加を促すために、
総会や各サミットを開催する。

今年度は特に、【教育クラウド時代の調達パッケージ】に対して、教育委員会での判断で参加を可能とする仕組みを実現し、民間企業との公正な協業を実現する場を具体的に検討する。

2. 都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流

◆I C T 教育アワード表彰

I C T 教育を活用振興し、地域創生に資する活動として認められる教育施策を、広く事例共有するための年間表彰制度を継続し、第 4 回目となる「2020 日本 I C T 教育アワード」を本年度も募集し、審査を行う。

活動の焦点化のために、令和 2（2020）年度の総会、全国 I C T 教育首長サミットと日本 I C T 教育アワードを統合して、令和 2 年 5 月に東京で行う。

◆協議会 W E B

協議会のホームページを通して、地域を活性化させる人材の育成と教育の情報化に向けた取組についての情報発信を行い、【教育クラウド時代の調達パッケージ】の活動を Web で支援する。

3. その他目的達成に必要な事業

◆自治体への教育 I C T 環境整備支援アドバイス

【教育クラウド時代の調達パッケージ】への参加支援、導入後の活用支援、研修などをアドバイスする。

令和元年度収支予算書

(1) 歳入の部

(単位:円)

項目	令和元年度予算額	30年度予算額	増減額	備考
I. 負担金	1,250,000	1,180,000	70,000	
1. 加盟団体負担金	1,250,000	1,180,000	70,000	@10,000円×125自治体
II. 会費	0	0	0	
1. 賛助会費	0	0	0	
III. 事業収入	66,000	120,000	△ 54,000	
1. 協賛金	0	0	0	展示協賛、資料協賛等
2. Web等広告料	66,000	120,000	△ 54,000	
3. その他の事業収入			0	
IV. 雑収入	0	0	0	
1. 預金利子	0	0	0	
2. 雑収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	1,316,000	1,300,000	16,000	
前期繰越収支差額	378,960	138,025	240,935	
収入合計(B)	1,694,960	1,438,025	256,935	

(2) 歳出の部

(単位:円)

項目	令和元年度予算額	30年度予算額	増減額	備考
I. 管理費	475,000	355,000	120,000	
1. 管理諸費	375,000	280,000	95,000	
1. 印刷製本費	95,000	95,000	0	封筒、名刺
2. 通信運搬費	10,000	15,000	△ 5,000	会費請求書送付等
3. 雑役務費	270,000	170,000	100,000	Webページ維持・更新、振込手数料等
2. 事務諸費(幹事会・事務局会)	100,000	75,000	25,000	
1. 会議費	10,000	10,000	0	幹事会・事務局会
2. 消耗品費	5,000	5,000	0	事務用品等
3. 印刷製本費	50,000	20,000	30,000	会議資料印刷
4. 通信運搬費	20,000	15,000	5,000	資料等送付
5. 旅費交通費	10,000	15,000	△ 5,000	事務連絡等
6. 雑費	5,000	10,000	△ 5,000	振込手数料等
II. 事業費	980,000	875,000	105,000	
1. 総会開催費	145,000	105,000	40,000	
1. 諸謝金	20,000	20,000	0	講師、司会
2. 会議費	10,000	10,000	0	弁当代
3. 消耗品費	5,000	5,000	0	事務用品等
4. 印刷製本費	50,000	10,000	40,000	会議資料
5. 通信運搬費	10,000	10,000	0	事務連絡、事務用品等送付
6. 雑役務費	50,000	50,000	0	会場装飾等
2. アワード事業費	835,000	770,000	65,000	
1. 諸謝金	140,000	100,000	40,000	講師等
2. 旅費交通費	120,000	20,000	100,000	来賓・講師等
3. 会議費	10,000	10,000	0	弁当代
4. 消耗品費	20,000	20,000	0	事務用品等
5. 印刷製本費	120,000	180,000	△ 60,000	募集要項、会議資料
6. 通信運搬費	350,000	350,000	0	募集要項送付、事務連絡等
7. 賞牌費	70,000	85,000	△ 15,000	賞状、トロフィー等
8. 諸費	5,000	5,000	0	振込手数料等
III. 予備費	239,960	208,025	31,935	
1. 予備費	239,960	208,025	31,935	
当期支出合計(C)	1,694,960	1,438,025	256,935	
当期収支差額(A)-(C)	△ 378,960	△ 138,025	△ 240,935	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	